

令和4年度外部評価結果

令和3年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	下柳裕子	公募による者	中山町出湊
	重岡真美	〃	下吾川
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 企画振興部企画政策課

はじめに

本委員会は、市が令和3年度に実施した565の事務事業のうち、第2次伊予市総合計画の各施策から選定した重要事業の中から委員の視点で選択した事業を始め、二次判定者が外部評価に付すと判断した事業、担当者が低評価と判断した事業など、計22の事務事業について調査・審議に取り組んだ。評価の手法としては、これまでと同様に、担当課からの説明の後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出し、スーパーバイザーとして同席されている所管部長から、各々の事務事業を総括する形で実施した。本年度も市議会議員がコンスタントに傍聴されており、非常に光栄に感じた。議会活動にも役立てていただけたら幸いである。

まず、令和3年度の事務事業評価の特徴として、地方自治体のトレンドとなりつつあるロジックモデルの考え方を意識して、事業の目的や成果指標に重きをおいた説明内容に変更した。まだまだ十分でない説明もあったが、例年以上に分かりやすく、事業を実施する意図をつぶさに感じる事ができた。その一方で、相変わらず名称と実施内容にずれが生じている事業も散見され、事務事業評価シートを見る側の理解の妨げとなっている。残念に思うのは、まだ改善すべきところがあるということ。ただ、見方を変えれば伸びしろがあるということでもある。引き続き、ブラッシュアップに努めてもらいたい。

また、本年度は関連事業をできるだけまとめた形で外部評価を実施した。これにより、各事業が大きな施策の中でどこに位置付けられているか、財政措置がどのようになっているかなどが浮き彫りになった。伊予市の現状を見てみると、財政余力は極めて小さい。人口減少や少子高齢化は待たなしのスピードで急速に進んでいる。新たな社会課題に柔軟に対応していくためにも、事業をやめる決断をする勇気を今以上に持たなければならない。その一助として、事務事業評価は大きな役割を果たすだろう。

本年度で第8期が終了する。委員の任期は2年であるため、足掛け16年である。この間、伊予市の行政評価制度は年々改善を繰り返し、超速の進歩で洗練されてきた。近年、補足資料も豊かになり、事業内容が伝わりやすくなってきた。しかし、文書だけに触れる人たちにとっては、まだまだ説明がないと理解しづらいものである。資料の向こう側にいる人たちへも思いを馳せながら、事務事業評価シートにできる限りの情報を落とし込む工夫を継続してもらいたい。

最後に、第8期の市民公募委員から、「行政評価委員会に参加することで、行政について理解しようという意識が芽生え、自分事として考えられるようになった。今までの生活にはなかったことが起こり、とてもよい経験ができた」という任期2年をとおしての感想があった。行政評価は、市民が行政に参画する最初の一步になり得るものである。地域社会が抱える課題等は複雑多岐にわたる。行政だけでは解決できなくなっており、市民とのパートナーシップが必要不可欠である。次期の委員会においても、意欲あふれる市民が公募委員となり、積極的・活発的な意見が交わされることを期待している。

令和4年度外部評価結果（令和3年度事務事業）

目次

事業番号	事業名	担当部局	掲載頁
50	職員研修事業	総務課	P 1
251	ふるさと納税事業	財政課	P 2
410	情報化推進事業	総務課	P 3
514	地域公共交通事業	経済雇用戦略課	P 4
575-2	行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	P 5
2260	ごみ処理事業	環境保全課	P 6
2270	ごみ減量推進事業	環境保全課	P 7
2368	節水等推進事業	環境保全課	P 8
2456	新規就農総合支援事業	農業振興課	P 9
2459	担い手総合支援事業	農業振興課	P10
2480	果樹振興対策事業	農業振興課	P11
3190	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	P12
3290	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	P13
3810	市営住宅管理事業	都市住宅課	P14
4170	教員住宅管理運営事業	学校教育課	P15
4290	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	P16
4701	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	P17
4720-1	伊予地域公民館活動事業	社会教育課	P18
4720-2	中山地域公民館活動事業	社会教育課	P19
4720-3	双海地域公民館活動事業	社会教育課	P20
4750	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	P21
5020	社会体育事業運営事業	社会教育課	P22

※行政評価シートの担当部局欄は、令和3年度時点の担当部局名を掲載しています。

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.1

事務事業名		職員研修事業			担当部局	総務課		
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						
事業の対象		市職員						
事業の目的		伊予市人材育成基本方針に沿って職員の養成をしていくため、各研修を受講することにより、職員の資質・能力を総合的に向上させる。						
事業の内容		自治大学校、市町村アカデミー、国際アカデミー、愛媛県研修所への職員の派遣。各階層別研修の実施。自己啓発を行う職員への助成。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		129	1,008	178	研修所等への派遣	人	6	26
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		129	1,008	178	階層別研修等実施回数	回	1	5
職員の人工(にんく)数		0.06	0.06	0.06				
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841	職員研修助成人数	人	1	0
※ 直接事業費+人件費		598	1,478	648				
主な実施主体		伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		研修生の満足度アンケートを実施し、成果指標とする。						
指標設定の考え方		職員の一般的・総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標はないため、研修が職員のニーズに沿っているかを図る研修満足度を指標とした。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		100	100	100	100			
実績		100	94					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染対策を十分に行ったうえで研修を実施することができた。研修に参加した職員は、ほぼ満足している。自ら課題を発見し、解決するためにどのように行動すべきか、研修を通じて学ぶことができ、自己研鑽に貢献できた。							
事業の苦労した点、課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの研修実施や、費用対効果について検証する必要がある。研修は繰り返し実施することで、より効果的な成長が見込まれるが、研修を実施できる回数に限度があるため、複数年に渡っての実施計画を検討する必要がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性		事業継続と判断する						
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外研修を実施することができなかったが、オンライン研修が一般的になってきたことから、これらの受講により一定の成果はあったものと考えている。今後、感染症の状況に応じて、先進地視察等リアル研修も併せて行っていく必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】 階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 研修は絶対に必要である。ただ、研修をする側が、ある程度の戦略をもって職員に受講させないといけないだろう。 自己啓発で資格を取得したり、外部研修を受講したりすると、業務以外の幅が広がり、市政にも好影響があるだろう。 意欲のある職員が自由に幅広い研修ができるよう、オンデマンド型研修の活用を検討してはどうだろうか。 市職員の資質や市民サービスの向上に欠かせないものである。研修を体系化し、必要受講数の設定などにより管理することで、より良いものになるだろう。 研修を終えてから、自分の学んだ成果を内部にフィードバックする仕組みがあれば、組織の学びが更に増えてよい。 職員自身が公務員であることを日常的に自覚させ、緊張感を持続させるためには、絶えず研修していくしかない。 						
部長等総括								
コメント欄		公務現場は各種制度が複雑化し、市民ニーズも多様化している。職員研修をとおして、そのような状況に柔軟に対応する力を身につけると共に、専門的な知識を深掘りする能力と広い視野で判断する力を養っていきたい。						
最終判断								
事業の方向性		下記の点を考慮の上、さらに重点化						
コメント欄		研修を受講する側が目的意識を持って、主体的に受講することができる研修を実施していくこと。						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.2

事務事業名		ふるさと納税事業			担当部局	財政課		
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						
事業の対象		市職員及び市民						
事業の目的		財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。						
事業の内容		寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		18,184	17,533	16,372	寄附件数	件	2,966	2,699
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	18,184	17,533	16,372				
職員の人工(にんく)数		0.65	0.65	0.65	寄附金額	千円	48,302	43,441
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費		23,262	22,630	21,469				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ふるさと納税返礼品調達(報償費)13900千円						
成果指標		寄附金額						
指標設定の考え方		目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		42,850	46,100	65,400	65,400			
実績		48,302	43,441		65,400			
自己判定		妥当性	S	有効性	S	効率性	A	
事業成果工夫した点	新規返礼品の導入・検討を行い、実際に寄附単価の高い返礼品を導入するなど工夫を重ね、概ね前年度並みで堅調に推移してきたものの、他自治体との寄附額獲得競争の様相もあり、前年度寄附額を超えるに至らなかった。							
事業の苦勞した点、課題	これまで同様、返礼品の新規開発、流通の開拓には時間もかかり、苦勞している。いまだ季節限定返礼品、特に柑橘に大きく依存している状況は変わりなく、通年や夏季、1～3月に人気を得られる返礼品の開発に取り組む必要がある。次年度以降新たなポータルサイトの導入等、手法の見直しにも着手する。							
一次判定	妥当性	S	有効性	S	効率性	S		
事業の方向性	事業継続と判断する							
人気のある返礼品が季節限定(柑橘)の品に偏っており、年間を通じた魅力ある返礼品の発掘が必要である。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【行政評価委員会委員選定事業】 寄附額の増額を目指し、新たな返礼品開発やポータルサイトの拡充を図ること。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金額以上に思わせる写真であれば、一目見て選ばれやすい。写真品質にばらつきがあり、差し替えを検討すべき。 ・寄附者だけでなく、販売業者へのヒアリングも大切な情報収集源である。商品開発の新たな切り口として実施すべき。 ・市民がふるさと納税することにより、流出する財源もある。入りと出のバランスをどのようにとるかも重要である。 ・伊予市と協力事業者との繋がりが分かるとよい。商品に係る物語性も踏まえた説明にする方が惹きつけられるだろう。 ・地域の景観や自然環境の保護・保全に対する、応援型の寄附メニューがあってもよいのではないかと。 ・市民にも伊予市の良さに気づいてもらい、市民自らがアピールしていけるような仕組みができるとよい。 							
部長等総括								
コメント欄	令和4年度からは推進体制を一本化し、更に強化していく。ふるさと納税で得た寄附金は、地域振興の分野に充当し、ブランド品の開発や伊予市のPRにつなげたい。今後も伊予市を応援してくれる人たちの掘り起こしに努めたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	市民が他の自治体へふるさと納税をすることによって流出する財源もあるため、一層の強化が必要である。ふるさと納税の収益の一部については、一定額を地域振興に充てる仕組みも検討すること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.3

事務事業名		情報化推進事業			担当部局	総務課		
総合計画		快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり						
事業の対象		行政組織、職員、住民						
事業の目的		内部情報システムの運用管理を適切かつ確実に行う。また、デジタル化推進に関する事業を実施する。						
事業の内容		情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア（メール含む）の運用管理及びセキュリティ対策、行政サービスのデジタル化に係る事業の推進						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		74,580	81,695	78,763	プッシュ型 ユーザ登録 者数	人	6,843	8,581
財源内訳	国庫支出金	19,873	21,987	19,824				
	県支出金	0	275	275				
	地方債	0	0	0				
	その他	805	735	715				
	一般財源	53,902	58,698	57,949				
職員の人工(にんく)数		1.50	1.50	1.50				
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費		86,298	93,457	90,525				
主な実施主体		伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		内部情報システム等の使用料及び保守委託料、デジタル化推進に係る費用						
成果指標		課題解決率＝課題改善数÷課題数×100						
指標設定の考え方		内部システム（職員事務系、インターネット系、内部事務システム、ネットワーク）及びデジタル化施策に係る課題を認識し解決を図る。【ペーパーレスへの取組み、端末環境、データ容量、テレワーク、セキュリティ対策、インターネット利便性、リテラシー対策、制度改正対応、行政サービスのオンライン化、DXの具現化の10項目】						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標			100	100	100			
実績			20					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果 工夫した点	デジタル化推進プロジェクト会にて若手職員の発想や活力を生かし本市のデジタル化推進を図った。							
事業の苦労 した点、課題	デジタル化による新たな仕組みの導入は併せてランニングコスト等の増加が見込まれることから慎重な導入と効果の検証が必要である。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する デジタル化の推進に当たっては、導入後の維持管理経費などを含めた費用対効果を十分検討する必要がある。							
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】 デジタル化推進計画を策定したこと。引き続き、プロジェクト会議を組織し市民生活の利便性を追求すること、あわせて庁内事務の効率化を進めること。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代にとっては、インターネット環境の整備が定住の大きな理由となる。整備が完了する日を待ち遠しく思う。 事業の全体像がつかみにくい。何をどこまですれば、計画どおりに事業が進捗しているのか判断しづらい。事業の目的に合った活動指標を設定すべきである。 公式LINEアカウントは、市の重要な情報等が適宜届くため、質の高い行政サービスの提供につながっている。 市民向けと内部向けの取組が混在している。デジタル化推進計画の考え方に合わせて、事務事業を分けるとよい。 公式LINEアカウントの便利な機能を今後も増やしていけば、市民にとって市役所が身近な存在になるだろう。 人工数1.5を如何に減らしていくか。情報化推進ばかりに職員のエネルギーが注がれ過ぎないような配慮が必要。 						
部長等総括								
コメント欄	事業の中に方向性の異なる取組が混在しているため、できるだけ早く切り分ける等の見直しを行いたい。光ファイバ網の整備には多額の経費をかけるため、全ての市民がデジタルの恩恵を享受できるように各種取組を進めたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続							
コメント欄	本事業で混在しているデジタル化推進の分野とシステム管理の分野を事業分割することを検討すること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.4

事務事業名	地域公共交通事業	担当部局	経済雇用戦略課
総合計画	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり		
事業の対象	交通空白地域の利用者及び交通弱者		
事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域及び交通空白地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。		
事業の内容	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指すため、中山・双海地域にはデマンドタクシーを、本庁地区にはコミュニティバスをそれぞれ導入し、適正な運行管理を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算
事業活動の実績(活動指標)	項目	単位	R2実績
直接事業費	59,294	56,925	56,364
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	26,000	52,941
	その他	31,239	3,000
一般財源	2,055	984	514
職員の人工(にんく)数	0.85	0.85	0.85
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841
※直接事業費+人件費	65,934	63,590	63,029
主な実施主体	相日光タクシー、どるばハイヤー、伊予観光タクシー、南前交通タクシー、興協和産業		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料		
成果指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数		
指標設定の考え方	デマンドタクシー及びコミュニティバスを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。		
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標	16,500	16,500	16,500
実績	14,305	14,673	
自己判定	妥当性	S	有効性
			A
			効率性
			B
事業成果 工夫した点	コミュニティバス、デマンドタクシーともに円滑な運行がなされ、運用に関する支障はなかった。コミュニティバスに関しては、令和2年度の本格運行から2年目を迎え、堅調に利用者が増加している。路線・停留所の追加、フリー乗降区間の導入など、再編後の仕組みが徐々に浸透した結果と推測する。		
事業の苦労 した点、課題	デマンドタクシーの利用者数の減少が年々加速している。利用促進に向けた周知を増やしたものの、減少に歯止めがかからなかった。利用者が増えない原因究明を急ぐとともに、令和5年度に変更の必要のある協定内容に関し、仕組みを見直す必要がある。新たな利用者増に向けた周知方法の検討が必要である。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
	中山・双海地域を運行区域とするデマンドタクシーについては、想定以上に利用者の減少が進んでいることから、運行内容の見直し、制度の周知・啓発、説明会の開催等に取り組むことで、利用促進に努める必要がある。一方、伊予地域を運行区域とするコミュニティバスについては、一昨年の路線・運行時間等の見直しにより、利用者が拡大傾向にあることから、市民生活の一部として定着するよう更なる周知に努めていきたいと考える。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	【行政評価委員会委員選定事業】 コミュニティバスもデマンドタクシーにおいても、利用促進を図るため対策を速やかに検討・実施すること。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドタクシーのチャリは非常に見づらい。記載内容を工夫して利便性が伝わると利用率が上がるだろう。 ・利用者が減少しているのであれば、利用を止めた人にどうして止めたのかアンケートをとるとよい。 ・デマンドタクシーの方が費用がかかっており、その在り方も考えなければならない状況だろう。一度事業を始めたから同じように継続するのではなく、違う形でのサポートも考えていく必要があるのではないかと。 ・高齢者世代も移動している。どんな移動があり、何が必要なのか。つぶさに観察し、ニーズを把握していくしかない。 ・地域公共交通は福祉施策でもある。そういう観点・切り口でその在り方を見直してみることが大切である。今までとは違った角度から、もう一度事業それ自体を分析し直す余地がまだ残っているように思う。 		
部長等総括			
コメント欄	地域公共交通の利用促進を図るため、委員から頂いた意見を踏まえ、運行内容の見直し、効果的な周知啓発方法等の検討に取り組みたい。		
最終判断			
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化		
コメント欄	デマンドタクシーについては、地域内を出ることができない運行では利用者のニーズに応えられない。ニーズを踏まえた運行内容の見直しを検討するとともに、効果的な周知を図ること。		

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.5

事務事業名		行政改革実施計画進捗管理事務			担当部局	未来づくり戦略室		
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						
事業の対象		行政改革に関する項目、職員意識、組織体制						
事業の目的		簡素で効率的な行財政システムを確立するため、行政事務全般、あるいは職員意識・組織体制の不断の見直しを行い、全般的な改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源により、効率的な施策運営を展開する。						
事業の内容		効率的な行政運営を目指し、他市町村の事例を参考にしながら、市民に対してより身近な市政運営となるような目標を掲げ、その目標に向かって、実行力のある計画を立て、職員と地域住民が一体となった改革に取り組む。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		30	18	11	設定指標数	項目	108	108
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	30	18	11				
職員の人工(にんく)数		0.10	0.10	0.10	今年度進捗状況調査	回	2	1
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費		811	802	795				
前年度進捗状況報告					前年度進捗状況報告	回	1	1
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		実施到達率=目標達成数÷全設定指標数(108)×100						
指標設定の考え方		第3次行政改革実施計画の計画期間内(令和3年度まで)に指標を設定した項目に関する進捗状況が目標超過達成あるいは目標達成となる割合を成果とする。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	R3年度			
目標		90	100	-	100			
実績		61	62	-	次年度報告			
自己判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	令和2年度の成果について、行革推進本部に報告を行った。今年度が第3期最終年度となっており、早期の取りまとめを行いたい。なお、次期の行革大綱については、これまでの手法を改めた形で行政改革に取り組むこととし、大綱の策定は行わない方針とした。							
事業の苦勞した点、課題	評価基準となる数値の把握があいまいなものに関して、年度を追うごとに不明瞭となってしまった。今後KPIや成果指標の数値設定を行う場合は、明確な根拠をもって、計測可能な数値を設定する必要がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業の方向性	事業縮小と判断する							
第3次行革大綱に基づく行政改革実施計画の進捗管理について、項目数が多岐にわたる上、職員の認識も統一化も十分ではなかった。また、別に実施している事務事業評価、施策評価、総合計画等と重複する部分があり、行政改革も推進できていると判断し、第4次行革大綱は策定しないこととした。今後、事務事業評価等の推進に当たっては、事業の目的や目指すべき成果を見据えたKPI等の設定が必要である。								
二次判定		縮小と判断し、行政評価委員会に諮る						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 職員全体の意識を統一し続けるのは難しい。事業縮小となるが、何らかの形で行政改革の取組を続けてもらいたい。 目標設定の在り方や考え方などの改善を図る必要がある。本事業の反省を行政評価システム等に生かしてもらいたい。 かなりの労力をかけて作成した資料であるため、ぜひ市民の目に触れてもらいたい。ただ、ここまでの指標設定と進捗管理が必要なのだろうかと思う。他との重複や職員の負担の大きさを考えると、廃止に向けた縮小は十分理解できる。 改革意識が薄れ、年度替わりに設定した指標の実績を入力するに留まるのであれば、意味のない取組である。 第4次の行政改革大綱を策定しないため、これに基づき実施していた取組の進捗管理等がどうなるのか心配である。 今後はもっと分かりやすく、伝わりやすい形で取組が推進されるだろうと期待している。 						
部長等総括								
コメント欄	事業縮小と判断されたことで、本事業は一步前に進んだという感じである。今後は行政評価や他の個別計画の中で事業進捗を管理し、実施状況を分析しながら、無駄のないように行政改革を推進したい。							
最終判断		事業の方向性						
事業の方向性		休止・廃止を検討						
コメント欄	内部事務については、できるだけ効率化させ、生まれた余力を新たな事業に注ぐこと。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名		ごみ処理事業		担当部局	環境保全課			
総合計画		快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり						
事業の対象		一般廃棄物及び市民						
事業の目的		地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。						
事業の内容		一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		373,693	363,063	352,685	家庭系ごみ搬入量	t	7,709	7,447
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	47,059	47,725	49,235				
	一般財源	326,634	315,338	303,450				
職員の人工(にんく)数		0.80	0.80	0.80	リサイクル率	%	15	15
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費		379,943	369,336	358,958				
主な実施主体		委託事業者						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料						
成果指標		可燃ごみの収集量						
指標設定の考え方		ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
目標		5,015	4,992	4,847	-			
実績		5,315	5,223		-			
自己判定		妥当性	S	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	数年前から認知されていた大規模な不法投棄事案に対し、愛媛県庁、地方局、愛媛県警と協力し、行為者の特定と現地指導を行った。その後も現場確認と行為者への指導を継続的に行うなどした結果、令和4年3月に、行為者自身による廃棄物の撤去が完了した。地権者のもとへ何回も足を運び説明を行うなど関係者や行為者との調整に苦労したが、大きな成果を得られるものとなった。このように解決する事案は少ないが、今後の参考となる結果となった。							
事業の苦労した点、課題	ごみ処理の広域化をはじめ、不法投棄からごみステーションの管理問題など、その他の苦情対応を含め問題が多岐にわたり、すべてに対応することが困難である。近年は、野焼き行為を含め多種多様な苦情が多く、通報者と行為者の両者から怒号を浴びせられることもあり、職員の精神的な負担も大きい。こちらの主張を理解してもらえないことも多いため、説明、指導には工夫が必要である。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
ごみの減量化について、企業と連携した展示会を含め、地域の公民館と連携し環境教室を実施する予定であったが、コロナウィルス感染症の影響で実施には至らなかったが、今後においても、ごみの減量化は重要な課題であり、地域住民や事業者に対し地道な啓発活動を実施していく必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【行政評価委員会委員選定事業】 ごみの減量対策を効果的に進めるためには、ごみの減量目標及びその達成方策を策定し、積極的な排出抑制、再生利用対策を講じていく必要がある。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 間違いなく住民にとっても必要な事業であり、苦労がとて多い事業だということが伝わってきた。 広報誌やホームページ等を活用した発信も進めれば、市民がもっと気持ちよく自ら協力できる気運が高まるだろう。 不法投棄は市内全域にあり、担当課として適切に対応しないといけない。イタチごっこで、非常にしんどいだろう。 市民にごみに関する状況を知ってもらい、動いてもらわないとどうにもならない。引き続き頑張ってもらいたい。 小規模自治体のごみ処理施設を個別に保有しているのはいかにも効率が悪い。広域化は止む無しの状態なのだろう。 地方自治法第252条の2を根拠とする市町村間の広域連携協定も検討してはどうか。人的な交流も含めて、もう少し機能的に作用すると思う。もう少し違った枠組みや切り口から広域化を推進してもよいだろう。 							
部長等総括								
コメント欄	不法投棄への対応は、担当職員は本当に大変であるが、これはどうしても避けて通れないものであり、法に基づいて適切に処理することを念頭に進めていきたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	ゴミの減量化、資源ゴミのリサイクル化を推進するため、情報発信等の周知に努めること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.7

事務事業名		ごみ減量推進事業			担当部局	環境保全課		
総合計画		快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり						
事業の対象		資源ごみの集団回収団体・処分業者に対する助成、生ごみ処理機等購入者に対する補助						
事業の目的		ごみの資源化及び減量化の推進、高揚を図る。						
事業の内容		資源ごみ回収を自主的に行うボランティア団体に3円/kgの手数料を交付。生ごみ処理機の購入価格の1/2以内の額を交付（電気式生ごみ処理機については上限2万円、1世帯につき5年で1基、生ごみ処理容器については、上限3,000円1世帯につき3年で2基）						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		1,025	1,467	1,132				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	活動団体延べ数	団体	45	45
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0	活動団体の回収量	kg	279,840	262,586
	その他	0	0	0				
	一般財源	1,025	1,467	1,132				
職員の人工(にんく)数		0.60	0.60	0.60	電気式生ごみ処理機申請件数	件	6	16
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費		5,712	6,172	5,837				
主な実施主体		直接実施			生ごみ処理容器申請件数	件	5	13
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		活動団体の回収量						
指標設定の考え方		回収量が多ければ資源リサイクル化率に反映される。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		357,000	357,000	250,000	-			
実績		279,840	262,586					
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	A	
事業成果工夫した点	電気式生ごみ処理機補助の関心が高く、補正予算を計上し、市民ニーズに対応した。							
事業の苦労した点、課題	資源ごみ回収団体への補助制度については、故紙の価格等、めまぐるしく変化する情勢に鑑み、市場調査を行うなど、補助制度の定期的な見直しを図る必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
ごみの減量化に関する展示会を企業と連携して実施し、食品ロスの削減や生ごみ処理機購入等の啓発に努めた。今後において、企業や市民と連携し、ごみの減量化や再利用、再資源化の更なる啓発活動を実施していく必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【行政評価委員会委員選定事業】 ごみ減量に関する展示会は、市民に好評で分別等、減量化の意識付けのきっかけになったと考えられ、継続して取り組むこと。 例えば、マイバック・マイボトルの使用やリサイクルの取組み促し、ごみを減らす工夫を市民に協力を願うとともに、各家庭に生ごみ処理機の導入を促すこと。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが学んだことを家庭内で話すと、親の意識も変わる。高齢者学級等で話をするのも家庭内で広がるだろう。 故紙回収に対して補助金を交付しなければならないのか。交付しなくても、各団体で実施するのではないか。 電気式生ごみ処理機等への補助制度は良い取組であり、今の時代に合っているため、強力で推進してもらいたい。 電気式生ごみ処理機等への補助により、本質的なところでごみの減量を目指しているのは素晴らしいことである。 教育的にもお勧めできるパッケージをせつかく作ったのなら、巡回展の実施など、一回で終わらせない工夫が必要。 故紙について、市役所から発信するメッセージは、『紙は捨てない。お金になるから紙を売る』という姿勢で臨む方が市民にははっきりと伝わるだろう。 							
部長等総括								
コメント欄	ごみが減量されれば、ごみ処理の費用も減ってくる。委員から頂いた意見を踏まえ、周知方法等について更に考え、広く周知活動に努めながら、減量に向けて推進したい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	ゴミの減量化・資源化のため、本事業について広く周知を図ること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.8

事務事業名		節水等推進事業		担当部局	環境保全課			
総合計画		快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						
事業の対象		市民						
事業の目的		節水型まちづくりの一環として雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。						
事業の内容		節水及び水不足対策のため雨水タンクを設置する市民へ本体価格の1/2以内で上限3万円、浄化槽を改造する市民へ上限12万円の補助を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
財源内訳	直接事業費	15	180	29	雨水タンク補助件数	件	1	1
	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	浄化槽改造補助件数	件	0	0
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	15	180	29					
職員の人工(にんく)数		0.05	0.05	0.05				
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費		406	572	421				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金						
成果指標		水不足による断水日数						
指標設定の考え方		制度利用者の増加に伴って雨水の有効利用が促進され、節水意識の高揚とともに水不足による断水が無くなる。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		2	3	3	3			
実績		0	0					
自己判定		妥当性	B	有効性	C	効率性	B	
事業成果 工夫した点	申請受付後、遅滞なく補助金を交付することができた。							
事業の苦 労した点、課題	年間に1件程度しか申請がないことから、周知方法や制度継続の可否も含め、抜本的に見直す必要がある。							
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する 下水道整備の縮小により、浄化槽改造工事が減少していると考えられるが、上下水道部局と連携し、節水関連の事業啓発に努める必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【低評価事業】							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 申請が少ない原因が、市民にそこまでの危機感がないからなのか、制度周知が不十分なのか。状況がよく分からない。 節水等推進事業という割には、雨水活用事業という感じである。事業の名称と中身が合っていないと感じた。 この事業を継続するのであれば、もう少し違う形の本当に節水に繋がるような事業に切り替えるべきである。 現状とうまくマッチしていない状況を解消するため、大災害に備えて各自で水を確保しようと打ち出した方がよい。 雨水を貯めて花木に散水するという呼びかけでは、ニーズに合わず、多くの住民が自分事として感じられないだろう。 大洪水は本当に大変だった記憶があり、節水意識自体は一人一人が絶対に持っておかなければならないものだと思う。 志はよい。あとはどうアプローチしていくか、手法の問題である。むしろ頑張って低評価の誹りを免れてもらいたい。 							
部長等 総括								
コメント欄	今の時代のニーズに合った補助制度、啓発方法や内容等について今後更なる検討をしたい。委員から頂いた意見を踏まえ、次年度以降の事業実施に反映したい。							
最終 判断	事業の方向性 休止・廃止を検討							
コメント欄	時代のニーズに合った補助内容について調査・研究し、新たな補助事業の創設も含めて再検討すること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.9

事務事業名	新規就農総合支援事業			担当部局	農業振興課		
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象	50歳未満の新規就農者						
事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、5年間の補助金交付により生計の安定化を図ることを目的とする。						
事業の内容	要件を満たす青年就農者に対する支援のための補助事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費	24,528	26,855	25,355	新規採択農家数	人	3	3
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	24,528	26,855				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	0	0	0				
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50	0.59				
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費	28,434	30,776	29,981				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金						
成果指標	当該年度新規採択農家数/当該年度予定新規採択農家数×100						
指標設定の考え方	本市総合計画において、新規就農者数を28人(令和元年度)から40人(令和7年度)に増やすことを目標としており、次世代人材投資事業を活用した新規採択農家数を毎年度5人確保に向け事業の推進を図る。						
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上			
実績	60.0%	60.0%					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	関係機関と連携し、新規就農相談、就農後のフォローを実施するなどして、新規就農者の増加、離農防止に努めた。						
事業の苦労した点、課題	国の次年度事業の内容が確定せず、就農相談者に対して明確な説明を行うことが出来なかった。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
<p>本事業は、資金交付の要件に「人・農地プランの中心的経営体」に位置付けられる必要があるため、プラン未作成地域から交付対象者が出た場合に、急いで作成・更新することのないよう、作成に効果を持たせてプランの浸透に努める。また、次年度から事業が見直され、経営発展に向けた初期投資を支援する事業が始まるとともに、もう一つの柱として、市等が事業実施主体となる地域サポート体制の構築がある。そのため、一人でも多くの新規就農者を確保・育成に向け、新規就農から経営発展に至る長期的な地域サポート体制によって着実に進める必要があると考える。</p>							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定業】							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 新しく農業を始めるのは、各種規制があって大変だと聞く。市も一緒に取り組んでもらえるのは、就農者には心強い。 就農希望者の相談に乗ったり、一緒に計画を創り上げたりすることもどこかに記載するとよい。本来はそちらが大切。 伊予市が農業一本で生計を立ててもらおうと本気で望んでいるなら、もっと補助金額を増やしてもよいと思う。 農業施策がトラブルや悪例を生んでいる。補助金を交付するだけでなく、状況の確認もしっかりしてもらいたい。 成果指標が目標に対して未達であることへの分析や今後の対応について言及が全くない。非常に残念である。 定着率・継続率が一番大きな問題であり、それらを測る指標や記載があって然るべきである。検討してもらいたい。 						
部長等総括							
コメント欄	本事業は、農業従事者確保のために重要な事業であるが、委員から頂いた意見も踏まえ、事業目的や内容を市民が見て分かりやすい記載となるように努めたい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化						
コメント欄	第一次産業を支え、国の根幹を守る人材を育て繋げていく重要な事業であり、本市の目指すべき姿を打ち出した上で強化する必要がある。成果指標・活動指標を再考し、新たな指標設定についても検討すること。						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.10

事務事業名	担い手総合支援事業			担当部局	農業振興課		
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象	JAえひめ中央（取組農業者）						
事業の目的	農業従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつあるため、多様な担い手を確保・育成していくため、募集から研修、就農、経営発展、経営継承まで一貫した支援により、意欲ある担い手を確保する。						
事業の内容	研修JA等が就農候補者への研修を実施するために行う活動の支援 研修JA等が就農候補者を次世代の農業者として育成するため先進的技術の導入や、効率的な経営の実践に必要な農業機械・施設等の整備支援						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費	4,231	14,887	13,414	研修生	人	13	12
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	4,231	10,733				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	0	4,154	3,942			
職員の人工(にんく)数	0.20	0.00	0.27	機械	機	20	4
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費	5,793	14,887	15,531				
主な実施主体	JAえひめ中央						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金						
成果指標	当該年度実績人数/当初計画予定人数×100						
指標設定の考え方	研修生を支援することで新規就農者の確保に繋がることから、計画と実績を比較することで事業効果とする。						
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標	100	100	100	100			
実績	100	100	100	100			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	新規就農者の生産活動の安定、発展させることで、担い手の確保が推進されている。						
事業の苦勞した点、課題	農業者の経営計画に基づいた適正な機械・設備等の導入であるか見極め、審査する必要があると同時に、導入後の利用促進、経営発展への理解を促さなければならない。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する 本事業の就農候補者研修支援事業は、JAが県費を受けて実施するもので市として関与の余地は少ないが、新規就農者にとって欠かせない事業のため、引き続き目標達成に向け支援する必要がある。 従事者の高齢化と減少が急速に進み、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつあることから、多様な担い手を確保・育成していくために、少しでも早く新規事業をフル活用できる体制を整える。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・多岐にわたる内容だが、記載内容が少なく分かりにくい。見るだけで分かりやすいシートづくりに努めてもらいたい。 ・地域における支援体制を構築していかないと、新規就農者が継続的に農業だけで頑張っていくのは難しいだろう。 ・市が実施しているのは、県事業の一部であり、総合支援事業というわけではない。事業名称と中身が合っていない状況である。県事業のうち、どの部分を実施していると明記してもらえると誤解なく、分かりやすくなるだろう。 ・農業振興のために、必要な事業であることは認識できた。引き続き尽力してもらいたい。 						
部長等総括							
コメント欄	本市の農業振興を図る上で重要な事業である。委員から頂いた意見も踏まえ、市民が見て理解しやすい記載となるように努めたい。						
最終判断	事業の方向性 下記の点を考慮の上、さらに重点化						
コメント欄	第一次産業を支え、国の根幹を守る人材を育て繋げていく重要な事業であり、本市の目指すべき姿を打ち出した上で強化する必要がある。事務事業評価シートは、事業の目的や内容等が伝わりやすい記載に努めること。						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.11

事務事業名	果樹振興対策事業			担当部局	農業振興課		
総合計画	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象	JAえひめ中央（取組農業者）						
事業の目的	愛媛県果樹農業振興計画のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化を図る。						
事業の内容	未来型果樹園づくり推進支援のうち、生産基盤強化のための整備として、紅まどんな等の雨よけハウス、灌水設備、キウイ棚といった高品質生産に必要な施設等の整備に対する支援を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費	6,413	31,390	31,390	紅まどんな等事業計画(実施)面積 初イフルーツ事業計画(実施)面積	a	60	165
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	4,155	20,927				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	2,258	10,463	10,463				
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15	0.15				
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費	7,585	32,566	32,566				
主な実施主体	JAえひめ中央						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金						
成果指標	当該年度の実施面積/当該年度の計画面積×100						
指標設定の考え方	長期計画のもと、当該年度に事業実施主体が計画する事業面積と、実施面積を比較することで事業効果を図る。						
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度			
目標	100	100	100	100			
実績	100	100					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	前事業の内容がおおむね踏襲されたことから、継続して地域振興品種の高品質生産のための施設・設備の整備による生産基盤の強化を図った。						
事業の苦労した点、課題	産地の要望を踏まえ、引き続き高品質生産体制の基盤整備の強化のための支援を行う。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
<p>本事業の未来型果樹園づくり推進支援については、高品質・高収量のために必要なハウス・かん水施設・果樹棚等の整備であるが、果樹農家に限定した事業であると同時に市の上乗せ補助事業でもあるため、今年度から新規事業として取り組む担い手総合支援事業の受益者との公平性、周辺市町との均衡性の確保について、常に検証しながら、生産基盤の強化・商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に努める必要がある。</p>							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価シートを読んだだけでは、事業の中身や目標とするところが全く伝わってこない。市民が分かりやすい記載内容になるように努めてもらいたい。 成果指標は、正品率や収益性の向上を測るのがよい。ただ、どの物差しを設定するのがよいかは非常に難しい。 伊予市には栗やピワ、その他の産品もあるため、公平性や均衡性に対する意識も必要である。 伊予市では県の未来型果樹産地強化事業の一部を実施しているだけである。事業の目的はもっと限定的に記載すべき。 事業を実施することで、伊予市が何を目標しているのか、どういうビジョンで取り組んでいるのかが伝わってこない。 未来型果樹産地とは一体何をイメージしているのかを記載していると、もう少し分かりやすくなるだろう。 						
部長等総括							
コメント欄	本事業は、本市の農業振興を図る上で重要な事業であるが、委員から頂いた意見も踏まえ、市民が見て分かりやすい記載方法となるように努めたい。						
最終判断							
事業の方向性	現状のまま継続						
コメント欄	事務事業評価シートについて、事業の目的や内容等が見る側に伝わりやすい記載に努めること。						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.12

事務事業名	企業誘致促進事業	担当部局	経済雇用戦略課
総合計画	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興		
事業の対象	企業、企業誘致関連団体		
事業の目的	企業の立地をしようとする者に対し、必要な用地等や従業員の確保に関する協力を行うことで、誘致を図るとともに、既に立地している企業の留置対策に努め、企業活動の活発化と新規雇用の創出を図る。		
事業の内容	工場を立地した事業所に対し、企業立地奨励金や雇用促進奨励金を支給する。また、工業の振興に関する事務経費や県内協議会へ負担金を支払う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算
直接事業費	2,607	110,851	106,091
財源内訳	国庫支出金	2,500	35,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	107	75,851
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20	0.20
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841
※ 直接事業費+人件費	4,169	112,419	107,659
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	企業立地促進奨励金、雇用促進奨励金、用地取得奨励金		
成果指標	市内工業団地を中心とした立地企業数		
指標設定の考え方	これまで企業立地の促進奨励措置を施した申請事業所を計上していたが、企業立地に見合う条件の土地の整理がついたことから、当面留置を目的とした指標の設定とする。		
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標	23	23	23
実績	23	23	
自己判定	妥当性	B	有効性
事業成果 工夫した点	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、東京で開催予定のえひめ産業立地フェアが中止となるなど、PRの機会が少なかった。首都圏の企業が拠点を地方移転する場合の税制優遇に関する制度等、企業進出に関する情報収集・学習を行った。		
事業の苦労した点、課題	面積規模の大きい海岸埋立地の企業誘致が完了したこともあり、大規模用地への工場誘致は、現段階で適地が無い状態である。 一方で、リモートオフィス、テレアポオフィス用の中規模事務所に関する問い合わせが徐々に増えている状況を踏まえ、今後そうした用途に転用可能な空き店舗等を調査・整理する取り組みを進める必要がある。		
一次判定	妥当性	A	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 企業だけを誘致すればよいのではない。小児科や産婦人科などの安心して生活できると思える要素も複合的に誘致していかないと、誘致企業で働く若い世代は伊予市を居住地として選ばないだろう。 企業誘致に取り組んでも、実現するかどうか分からないことが多いが、引き続き尽力してもらいたい。 市内企業の留置対策に係る指標がない。撤退した企業がなぜ撤退したのかを調査し、新たな取組のヒントにされたい。 リモートオフィス等を想定する場合、税制優遇の固定資産税評価額5,000万円という条件は見直しの方がよい。 企業用地やインフラという大きな課題で立ち止まってはいけない。できるところから取組を進めてもらいたい。 企業誘致の促進にマンパワーをどれだけつぎ込んでいるか。市長を始めとする三役の姿勢も誘致活動には重要である。 		
部長等総括			
コメント欄	近年、企業からの問合せが増えているが、市街化区域内で紹介できる物件がほとんどない状況である。市街化調整区域内の産業系土地利用への転換による企業誘致や関係機関との情報共有によって雇用の創出を図ってきたい。		
最終判断			
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続		
コメント欄	市街化調整区域内の産業系土地利用への転換について、関係部署と検討すること。		

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.13

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	担当部局	経済雇用戦略課	
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興			
事業の対象	道路利用者、観光客、市民及び施設管理者			
事業の目的	道の駅なかやまとして、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、木材工芸品の販売など、市の活性化に資する「地域連携機能」を併せ持つ施設運営を行う。			
事業の内容	施設管理は指定管理者が行う。市内の特産品や木材工芸品等の販売、そば打ちや木工クラフト製品製作などの体験を行うとともに、市内の観光施設案内や情報発信を行う。 市は指定管理者に指定管理料を支払うとともに、施設が円滑に運用できるよう、維持管理を行う。			
事業費及び財源内訳(千円)				
項目	R2決算	R3予算	R3決算	
直接事業費	9,286	23,351	23,348	
財源内訳	国庫支出金	979	11,405	11,405
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,307	11,946	12,827
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30	0.30	
1人当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841	
※直接事業費+人件費	11,630	25,703	25,700	
主な実施主体	株式会社プロシーズ			
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料			
成果指標	入込み客数			
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。			
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	
目標	130,000	150,000	150,000	
実績	159,819	143,924		
自己判定	妥当性	A	有効性	
			B	
			効率性	
			A	
事業成果 工夫した点	これまで施設それぞれに定めていた条例に基づき指定管理協定を結んでいたが、施設条例を一本化した上で、指定管理協定についても一元化したことで、事務効率が高まった。なお、指定管理期間は令和3年度から5か年間である。 施設整備に関して、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した空調設備の改修を行うことで、換気機能の向上、感染症対策に努めたほか、そば道場の雨漏りに対する応急的な修繕を行い、衛生面での不安を解消することができた。			
事業の苦労した点、課題	道の駅として計画していた施設の大規模改修、長寿命化等が一旦完了した。今後は運営に係るソフト部分のブラッシュアップが求められる。中山地域を代表する観光施設であり、中山地域の玄関口として、指定管理者及びテナント従業員の接遇向上、意識醸成が急務である。 また、屋根に関しては応急的な修繕であるため、早期に抜本的修繕を行う必要がある。			
一次判定	妥当性	A	有効性	
			A	
事業の方向性	事業継続と判断する 道の駅としてのリニューアルオープン、中山スマートインターチェンジの供用開始から一定の年月が経過する中、新型コロナウイルス感染症のまん延等の影響もあってか、利用者が伸び悩んでいる状況にある。 指定管理者との緊密な連携のもと、積極的な情報発信、効果的なイベント実施、新商品の投入、職員の接遇改善等、様々な手段・手法により施設の利用促進を図る必要がある。			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】 中山スマートインターチェンジが供用し、高速道路からの流れ込みを期待したが、新型コロナ禍の影響で来場者数は伸び悩んでいる。アフターコロナを見越し、反転攻勢を強めイベント・サービスの質の向上に取り組むこと。			
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信を一生懸命頑張っているのは伝わってくるが、ただこなしているだけな感じもする。工夫が必要である。 ・施設の魅力を広げるためには、変わらないものがあること・常に変わっているものがあることを大切にしてほしい。 ・中山スマートインターチェンジを利用すれば、松山市内から中山地域に来るのは、とても早くて便利。とべ動物園やえひめこどもの城等の施設と連携して、ファミリー層を呼び込むための工夫を考えてみてはどうか。 ・クラフトの里でしか買えないものがあるとよい。中山地域らしい製品を使って、新たな魅力を創出してもらいたい。 ・施設のポテンシャルをうまく発揮できていない。管理者に対して改善に向けた提案を引き続きしてもらいたい。 ・虫栗を釣り餌として売るなど、今まで思いもなかった切り口で新たな価値を見出すような考え方が必要である。 			
部長等総括				
コメント欄	道の駅としてリニューアルされたが、コロナ禍によって入込客数・販売額とも伸び悩んでいる。中山地域の重要な交流拠点であるため、指定管理者との連携を密にし、集客の増加に繋がるように引き続き指導・助言を重ねたい。			
最終判断				
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化			
コメント欄	集客の増加に繋がるよう、指定管理者との連携を密に行うこと。			

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.14

事務事業名	市営住宅管理事業			担当部局	都市住宅課						
総合計画	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり										
事業の対象	市民（市営住宅入居者及び近隣住民等）										
事業の目的	公共の資産である公営住宅を良好な状態に保ち、入居者の安全及び利便性の向上に努め、団地内の居住環境の維持・保全を図る。										
事業の内容	市営住宅の一般修繕及び退去時の修繕等維持管理運営。										
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)							
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績				
直接事業費	38,327	39,224	33,430	一般修繕件数	件	83	100				
財源内訳	国庫支出金	0	0					退去時修繕件数	件	20	15
	県支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	38,327	39,224								
	一般財源	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	2.60	2.60	2.60	入居戸数	戸	498	493				
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841								
※ 直接事業費+人件費	58,638	59,611	53,817								
主な実施主体	直接実施			家賃収納率(現年)	%	97	97				
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)											
成果指標	(要望件数÷予算措置対応件数)×100										
指標設定の考え方	成果指標を目標値に近づけることにより、公営住宅を良好な状態に保ち、入居者に提供する。										
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	毎年度							
目標	100	100	100	100							
実績	100	100									
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B					
事業成果工夫した点	一般修繕については、「入居のしおり」に基づき修繕を行なっているが、老朽化が進み、件数が増えた。また、コロナの影響を受け修繕箇所によっては、物が入りにくくなっており、退去時修繕等の工期が長くなっている。 滞納整理については、昨年同様に新たな、長期滞納者を出さないよう電話催告等を行った。										
事業の苦労した点、課題	家賃の算定誤りがあったため、今後同じ誤りがないよう、マニュアルの再構成や、チェック体制の再築などを行い、入居者等の信頼の回復に努める。 退去時、一般修繕共に、コロナの影響に伴い、一部機器や部材の入荷遅れ等による工期が長期化してきている。特に、電気温水器等の給湯設備については、故障前に修繕を行ない、入居者が、安心して生活できるように努める必要がある。										
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	A					
事業の方向性	事業継続と判断する 長寿命化計画に基づき必要となる住宅戸数を確保しなければならないが、建替え以外の方法も検討し、効果的に事業を進めていく必要がある。										
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】 指定管理者制度を速やかに導入するため、先進事例や有効性・経済性を研究する必要がある。										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 建設背景が異なる住宅が混在しているため、指定管理者制度を導入した場合、一律の対応が難しいのではないかと。 市営住宅の修繕等の管理事業であるため、指定管理者制度を導入しても、経費はあまり圧縮されないだろう。 民間住宅では、高齢者への貸し渋りという社会問題もあるため、自治体が公営住宅を整備する必要があると思う。 市営住宅の長寿命化計画では、上手く分析できていた。今後はそれぞれの団地で入居率が下がっていく見通しであるため、住宅管理のノウハウを持った職員を育てても仕方ない。経済性を確保しながら、部分的に指定管理するのがよい。 指定管理者制度を導入すれば、今よりも合理的に運営できると簡単には考えられない。市営住宅の統廃合を検討するのであれば、市民の合意形成のためにも、指定管理に関する話は現時点では極力出さない方がよいだろう。 										
部長等総括											
コメント欄	市営住宅管理の向上を図るため、委員から頂いた意見を踏まえ、今後も継続し、適正な執行に努めたい。										
最終判断											
事業の方向性	現状のまま継続										
コメント欄	長寿命化計画を踏まえて適切な維持管理に努めること。										

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.15

事務事業名		教員住宅管理運営事業			担当部局	学校教育課		
総合計画		生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象		伊予市小・中学校教職員						
事業の目的		教育関係職員の福利厚生の一環として設置された教員住宅に関する諸業務を適切に行う。						
事業の内容		由並・下灘・中山教職員住宅の維持管理や入・退居手続き等を適切に行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		2,419	462	319	入居世帯数	人	1	2
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	163	240	192				
一般財源		2,256	222	127				
職員の人工(にんく)数		0.05	0.05	0.05				
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費		2,810	854	711				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		入居世帯数/入居可能戸数(10戸)×100						
指標設定の考え方		全戸入居を目標として設定する。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		73	75	75	75			
実績		9	20					
自己判定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業成果工夫した点	中山教職員住宅の湯沸器及び流し・洗濯機の水栓の修繕、障子の張替等を行い、入居体制を整えることができた。 平成27年3月以降入居者のいない下灘教職員住宅を廃止した。							
事業の苦勞した点、課題	老朽化等により教職員住宅の入居者は減少しており、今後の教職員住宅についての在り方を検討する必要がある。							
一次判定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業縮小と判断する 事業縮小方向で検討し、いずれかは廃止する必要があると考える。							
二次判定		縮小と判断し、行政評価委員会に諮る 昨年度も低評価により行政評価委員会で審議いただいた。その結果、事業縮小が妥当という結論にいたったため、教職員住宅で入居実績がない下灘教職員住宅について条例改正を行い、公の施設から除外した。今後も、ALTが入居している住宅についても、見直しの必要がある。						
外部評価		昨年度も外部評価に諮られた事業であり、さほど大きな進展もなかったため、事務局による概要説明のみとした。						
部長等総括								
コメント欄	事務局による報告のため、部長等総括はなし							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続							
コメント欄	空き家としての有効活用を視野に、他部署他部局と連携して施設の有効活用を検討すること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.16

事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	担当部局	学校教育課
総合計画	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実		
事業の対象	市立小学校児童		
事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育の段階からITに触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。		
事業の内容	各小学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算
直接事業費	33,890	34,115	33,742
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	33,890	34,115
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02	0.02
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841
※直接事業費+人件費	34,046	34,272	33,899
主な実施主体	四国通建㈱		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	パソコン賃貸借料 32,167千円		
成果指標	児童数/児童用パソコン台数		
指標設定の考え方	IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値		
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標	4	4	-
実績	7	6	-
自己判定	妥当性	B	有効性
			B
事業成果工夫した点	トラブルもなく、安定して運用できている点。 契約期間を迎えても、再リースするなど搭載しているOSのサポート期間いっぱい使用し、財政支出を抑える努力をした点。		
事業の苦勞した点、課題	事業を更新するたびに、求められる内容や高スペックな端末が必要になり、それに伴い契約金額も高額になる点。		
一次判定	妥当性	B	有効性
			B
事業の方向性	事業縮小と判断する		
	本事業に関連するが、GIGAスクール構想によって導入したタブレットパソコンによる授業がうまくできるような体制づくりが必要。		
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る		
	小学校においては、一人一台端末の導入(GIGAスクール構想)により、パソコン教室での授業が必要なくなる。ただし、現リース契約がR4年度の半ばまでであり、その時点をもって本事業を終了させる予定であるため、事業縮小と判断する。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想で、児童一人につき1台のタブレットが行き渡った。これまでのように維持する必要はない。 ・今の指標は、どれだけ機器を設置したかを測るものである。機器整備だけで、事業の目的が達成するわけではない。 ・リース契約の満了に合わせて事業を廃止し、後継事業にシフトチェンジする方向性は賛成できる。 ・情報教育に長けた人材の活用も検討すべき。より安全で有意義な活用の仕方を習得させることに注力してもらいたい。 ・情報活用能力・情報リテラシーを向上させることが目的である。パソコンの整備台数では成果を測ることはできない。 ・教員の情報モラル向上に向けた研修等についても、後継事業の中で引き続き実施してもらいたい。 ・後継事業では、成果指標・活動指標と事業の目的及び内容との整合性がとれるように見直しが必要である。 		
部長等総括			
コメント欄	パソコンやタブレット等は何度も何度も使うことで、新しい感覚や常識に対応する力を養うことができる。先生・児童共に本質を見失うことなく、情報通信機器を正しく活用し続けられる人材へと育てていきたい。		
最終判断			
事業の方向性	縮小を検討		
コメント欄	一人1台のタブレット端末を活用できる環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月のリース期間満了に伴い廃止すること。		

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.17

事務事業名	放課後子ども教室運営事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援						
事業の対象	伊予小学校4、5、6年生						
事業の目的	伊予小学校4、5、6年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成						
事業の内容	伊予小学校生徒4、5、6年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成。小学4、5、6年生を週2回放課後午後5時30分まで預かり、宿題及び各種体験活動を行う						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費	2,988	921	514	参加子ども数	延人数	939	295
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	2,988	921	514				
職員の人工(にんく)数	0.25	0.10	0.10				
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費	4,941	1,705	1,298				
主な実施主体	運営委員会						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	参加子ども延人数						
指標設定の考え方	参加子ども数により人気バロメーターになる						
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標	1,180	1,180	1,180	1,180			
実績	939	295					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	コロナ感染症対策のため、マスクや消毒等の管理を徹底した。						
事業の苦労 した点、課題	コロナ禍により、休止が増えたことから、事業が思うように行えなかった。						
一次判定	妥当性	B	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業縮小と判断する						
児童数の増加が見込めない状況が続くようなら、事業自体の見直しが必要である。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
【低評価事業】 放課後の居場所づくりに併せ、勉強やスポーツ、文化活動等を実施することで、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の向上に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を背景に、登録者数の減少が伺えるため、引き続き利用者の意向把握と事業の効果的な実施に努める必要がある。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 母数となる伊予小学校の児童数が減少しているため、参加人数20人という目標を維持するのは検討すべきである。 ある程度のニーズを児童クラブで拾えるため、地域性や公平性の観点からも、事業縮小には一定の合理性がある。 活動メニューを見ると、内容が盛りだくさんで素晴らしい。これを無くしてしまうのは本当にもったいないと思う。 他地域との公平性に欠ける中で、継続してきたことに疑問を感じる。児童クラブとの一本化はやむを得ないだろう。 子どもたちが体験するメニューや実施時期、それに注ぐマンパワーとその適正などを併せて見直すことがまず求められるのだろう。もう一度見直した上で、これ以上は難しい、やはり事業縮小と判断されるのならば、致し方ない。 						
部長等総括							
コメント欄	本事業は一定の役割を終えたと考えている。並行で実施している児童クラブはそれぞれの校区で運営しているため、子ども教室の良いところを新たなステージに繋いでいけるように善処したい。						
最終判断	事業の方向性 休止・廃止を検討						
コメント欄	子どもたちに人気の地域の伝統文化や風土に関するプログラムは、各地区の公民館や放課後児童クラブで継承できるように検討すること。						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.18

事務事業名		伊予地域公民館活動事業		担当部局	社会教育課			
総合計画		生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象		市民						
事業の目的		社会の変化や時代の要請に対応した様々な学習の機会を提供する。						
事業の内容		生涯学習、青少年健全育成、家庭教育、高齢者教育、地域コミュニティ、文化振興等の活動を住民とともに展開する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
財源内訳	国庫支出金	352	923	245	成人教育学級	回	1	1
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0	高齢者学級	回	9	12
	その他	16	0	0				
	一般財源	336	923	245				
職員の人工(にんく)数		2.08	2.22	2.22	青少年教育	回	3	4
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費		16,601	18,330	17,652	コミュニティ事業	回	10	8
主な実施主体		直接実施(会計年度職員4人を含む)						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		各種事業・学級の活動回数						
指標設定の考え方		公民館が核となって、地域のニーズに合わせた学習の機会を提供できているか判断する。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		90	90	90	90			
実績		23	25					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	C	
事業成果工夫した点	参集しての祭り開催等は困難であったため、公民館スペースを活用した作品展を開催するなど、代替事業に取り組んだ。							
事業の苦労した点、課題	コロナの感染拡大状況の変動により、日程調整が難しく、中止を余儀なくされたものもあったが、可能な限り延期での対応を心掛けた。その場合、関係者へ一定の負担を強いることとなった。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する 地域の特色にあった公民館活動を推進する。前例踏襲によらず、工夫を凝らした事業展開を図る。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【低評価事業】							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 企画段階から市民参加を図りながら、住民自治意識の向上を図るといった観点はすばらしい。全域に広げてもらいたい。 地域の祭りや伝統行事、地域全体の行事を実施するのは、公民館が核にならないと難しい。前例踏襲と思われるかもしれないが、それもやはり必要なものである。引き続き、地域に根ざした活動を展開してもらいたい。 成果指標は開催回数ではなく、公民館活動に参加した人の声などを採用し、魅力的な活動かどうか判断すべきである。 どこかの公民館が結節点となって、ノウハウ等を情報共有すれば、伊予市全体の盛り上がりにつながるだろう。 公民館活動だけでなく、社会教育自体が見向きされない状況である。社会教育の閉塞感や停滞感、マイナスイメージを払拭する手立てが必要である。これまでの社会教育から脱却し、新しいサービスを提供することが求められている。 							
部長等総括								
コメント欄	地域特性を生かしながら、各種講座等を実施しているが、参加者・受講生の硬直化がみられる。社会の変化、時代の要請に対応したカリキュラムを取り入れながら、市民や地域のニーズに見合った活動を展開する必要がある。							
最終判断	事業の方向性 現状のまま継続							
コメント欄	公民館同士が横連携し、市民の興味を惹きつけるような事業の展開を検討すること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.19

事務事業名	中山地域公民館活動事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいに寄与する。						
事業の内容	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費	547	1,506	295	生涯学習講座	回	2	4
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0	高齢者学級	回	0	2
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	547	1,506	295	青少年健全育成(わんぱく塾)	回	37	15
職員の人工(にんく)数	0.80	1.02	1.02				
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費	6,797	9,504	8,293	コミュニティ事業	回	8	8
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	活動回数						
指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。						
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標	77	67	60	-			
実績	47	29	0	-			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	下半期において、住民の安全安心を第一に万全の感染対策をとって、役員を中心に協議を重ね、前例踏襲にとらわれることなく、時期や実施方策の見直しをしながら、各種講座・教室、佐礼谷運動会、世代間交流、少年教室、どんど焼き等、住民と共に考え、汗を流しながら公民館活動を展開することができた。						
事業の苦労した点、課題	例年とは違った時期・やり方・内容により公民館事業を実施したが、各種講座や行事への参加者の減少はコロナ禍という事情があるにせよ反省材料となった。各種講座や事業参加者の固定化という近年の課題も克服出来ていない状況である。再度、事業の見直しを図り、魅力があり住民全員が参加したくなる、また、あらゆる世代が積極的に参画していただく公民館活動を検討していく必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
地域の特徴にあった公民館活動を推進する。前例踏襲によらず、工夫を凝らした事業展開を図る。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】							
外部評価	(No.13に合わせて記載)						
部長等総括							
コメント欄	(No.13に合わせて記載)						
最終判断							
事業の方向性							
コメント欄	(No.13に合わせて記載)						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.20

事務事業名	双海地域公民館活動事業			担当部局	社会教育課		
総合計画	生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいに寄与する。						
事業の内容	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費	426	854	805	青少年健全育成	回	9	9
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	28	15	0	高齢者教室	回	1	1
一般財源	398	839	805				
職員の人工(にんく)数	0.99	1.25	1.25	成人学級	回	9	22
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841	7,841				
※直接事業費+人件費	8,160	10,655	10,606				
主な実施主体	直接実施			コミュニティ事業	回	0	2
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							
成果指標	各種事業・学級の活動回数						
指標設定の考え方	公民館が核となって、地域のニーズに合わせた学習の機会を提供できているか判断する。						
区分年度	R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標	45	45	45	45			
実績	19	34					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	わくわく生活体験夕焼け村において、例年の参加者負担金に加え宿泊料の一部を受益者負担として求めることができた。						
事業の苦勞した点、課題	青少年育成については、夕焼け村開始から20年が経過し一定の成果をあげている。立ち上げ当初の参加者は中学生、大学生となりジュニアリーダーとして活躍している。今後は、ジュニアリーダーの育成に力を注ぐことにより、さらなる種まきが必要になると思う。また、地域の課題を「ふるさとの人材育成」と捉えた場合、自然体験を中心とした既存の活動内容を変える必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する 地域の特色にあった公民館活動を推進する。前例踏襲によらず、工夫を凝らした事業展開を図る。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】						
外部評価	(No.13に合わせて記載)						
部長等総括							
コメント欄	(No.13に合わせて記載)						
最終判断							
事業の方向性							
コメント欄	(No.13に合わせて記載)						

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.21

事務事業名		地区公民館運営活動助成事業			担当部局	社会教育課		
総合計画		生涯学習都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象		各地区公民館運営委員会						
事業の目的		公民館が行う各種事業の企画実施や必要な事項について調査協議を行うために設置されている各地区公民館運営委員会の、円滑な活動の実施と育成に資する。						
事業の内容		各地区公民館運営委員会の活動に要する経費に対し、補助金を交付する。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		247	480	218	補助金交付 運営委員会 数	館	5	5
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		247	480	218	運営委員会 開催回数	回	8	8
職員の人工(にんく)数		1.04	1.21	1.21				
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費		8,371	9,968	9,706				
主な実施主体		直接実施(会計年度職員6人を含む)						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		運営委員会開催回数						
指標設定の考え方		地域に根ざした公民館活動を推進するため、事業の企画・実施や調査・協議を行う回数とする						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		12	12	12	12			
実績		8	8	0	0			
自己判定		妥当性	C	有効性	B	効率性	B	
事業成果 工夫した点	参集が難しい時期の会議については、書面開催で対応した。							
事業の苦勞 した点、課題	公民館により地域の状況変化に対応できていないところもあり、継続的な取組みが必要でありながらコロナによる影響を大きく受けた結果、積極的に活動できない館があった。							
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
コロナ禍ではあるが、各地域で必要な事項について、調査・研究を行う必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【低評価事業】								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を理由に行事を取りやめるだけでなく、引き続き、今できることを考えて工夫しながら実施してもらいたい。 ・かなりのマンパワーを割いての事業であるため、引き続き尽力してもらいたい。 ・公民館同士の情報共有化に力を入れてもらいたい。 ・運営委員の構成メンバーが地元の人を中心としているため、発想がその域を出ないのだろう。公民館活動を活性化するため、外部からアドバイザーに入ってもらおうなど、違う視点が必要である。 							
部長等総括								
コメント欄	総務省事業を活用して地域力創造アドバイザーを招聘しているため、必要に応じて公民館活動へのアドバイスを求めたい。令和4年度は各公民館において活動の方向性を意識した公民館運営に努めるため、更に検討を加えたい。							
最終判断								
事業の方向性	現状のまま継続							
コメント欄	それぞれの公民館が独自性のある活動をしていくためにも、外部アドバイザーの参画について検討すること。							

令和3年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.22

事務事業名		社会体育事業運営事業			担当部局	社会教育課		
総合計画		生涯学習都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興						
事業の対象		一般市民及びスポーツ協会						
事業の目的		スポーツ振興事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。						
事業の内容		全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R2決算	R3予算	R3決算	項目	単位	R2実績	R3実績
直接事業費		947	3,413	2,771				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	全国大会出場者激励費	団体/個人	26	2団体/79人
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0	ビーチバレー負担金、補助金	団体	0	0
	その他	0	70	0				
	一般財源	947	3,343	2,771				
職員の人工(にんく)数		1.00	1.18	1.18	テニス教室の開催	教室/人	0	0
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841	7,841				
※ 直接事業費+人件費		8,759	12,665	12,023				
主な実施主体								
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		全国大会支援数、ビーチバレー負担金・補助金、教室・参加数						
指標設定の考え方		ビーチバレー普及活動や各教室を通して、スポーツの機会の創出・提供を行うとともに、全国大会への支援についてを指標とする。						
区分年度		R2年度	R3年度	R4年度	毎年度			
目標		2団体100人	4団体100人	4団体100人	4団体100人			
実績		0団体26人	2団体79人					
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	コロナ禍のため、スポーツ教室、大会は開催できなかったが、全国大会出場者激励(支援)は実施することができた。							
事業の苦勞した点、課題	教室や大会などについて、募集及び成果についても、広く周知できるよう取り組みたい。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
競技スポーツ・青少年スポーツ・生涯スポーツの支援を行い、スポーツ文化の発展に寄与するとともに、スポーツ人口の拡大と世代間の交流を図り、心身ともに健康で生きがいのある生涯スポーツの振興に努める。また、新たなスポーツ教室についても検討を行う。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【行政評価委員会委員選定事業】								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 他の市町では広報誌での紹介などはなく、伊予市では手厚い支援をしてもらっていると感じた。激励費の取組を広く市民に周知し、活用しやすい環境づくりに努めてもらいたい。 新しいスポーツ教室を検討するなど、委員会の意見を意識した事業見直しを行っており、とても嬉しく思う。 特定の競技団体とだけでなく、各種競技団体と協働してバランスをとりながら、伊予市らしさを出してもらいたい。 生涯スポーツに親しむという観点が弱い。健康増進・介護予防の分野も参考にしつつ、もう一工夫してもらいたい。 教室はテニスからサッカーに競技が替わっただけである。もう少し各種競技に触れられる工夫ができないだろうか。 限られた予算であるため、広報誌やホームページなどを十分に活用して、市民の目に触れるようにしてもらいたい。 							
部長等総括								
コメント欄	激励費については、金額も含めて今後の在り方を検討したい。体力向上等のスポーツ振興については、コロナ禍収束後において、ますます大きな役割を担っていく。市民が更にスポーツを楽しむことができる環境づくりに努めたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	様々なスポーツに興味を持って実際にやってみようと思える環境作りについて検討すること。							